【公募要領　様式１－１】

年　月　日

熊本県知事　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名

電話番号

令和７年度（２０２５年度）くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金事業計画の

提出について

　くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解したうえで、下記１及び２の書類を添えて提出します。

また、補助事業計画書等の記載内容は真正であり、かつ、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、標記補助金の交付を受ける者として、下記３に定める不適格な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　補助事業計画書（公募要領様式２－１）

２　添付書類

□決算書

　　（１）法人の場合

　　　　・貸借対照表及び損益計算書（直近２期分）

　　　　・現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

（２）個人事業主の場合

　　　　・直近２期分の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）又は所得税青色申告決

算書

□クラウド利用費の内容（補助事業計画書（上記１）の別紙）※該当する場合

□法令に基づく各種計画の認定・承認書及び承認申請書一式の写し

□経営支援プログラムの写し　等

３　くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金の交付を受ける者として不適格な者

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。